

平成 28 年 4 月 28 日  
株式会社日本政策金融公庫

## ソーシャルビジネス関連融資 過去最高の実績

～ より小規模な事業者への融資が拡大傾向 ～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の、平成 27 年度ソーシャルビジネス関連融資実績（注 1・2）は、7,746 件（前年度比 128.1%）、607 億円（同 117.2%）となり、件数・金額ともに過去最高となりました（図 1）。

また、ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、NPO 法人向けは、1,177 件（同 123.0%）、72 億円（同 97.6%）となり、初めて件数が 1,000 件を超えました（図 2）。

融資増加の背景としては、高齢者、障がい者の介護・福祉や子育て支援、地域活性化といった地域社会の課題解決に取り組む事業者が増えていることが考えられます。

また、これまで継続的にソーシャルビジネス支援に取り組んできたことから、日本公庫の認知度が向上し、より小規模な事業者まで、利用者のすそ野が広がりつつあることなども挙げられます（参考 1）。

平成 28 年 2 月には、資金支援の一層の強化を目的として、ソーシャルビジネスを営む方向けの融資制度を拡充しました（参考 2）。今回の制度拡充により、特別利率の適用対象者が広がるなど、さらに使いやすい融資制度となっています。

また、資金面だけでなく、地方公共団体や民間金融機関、NPO 支援機関等と連携して、ソーシャルビジネスを営む方が抱えるさまざまな経営課題の解決を支援するネットワーク活動にも取り組んでいます（注 3）。

日本公庫は政策金融機関として、今後も、地域社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、積極的に支援していきます。

図 1 融資実績の推移

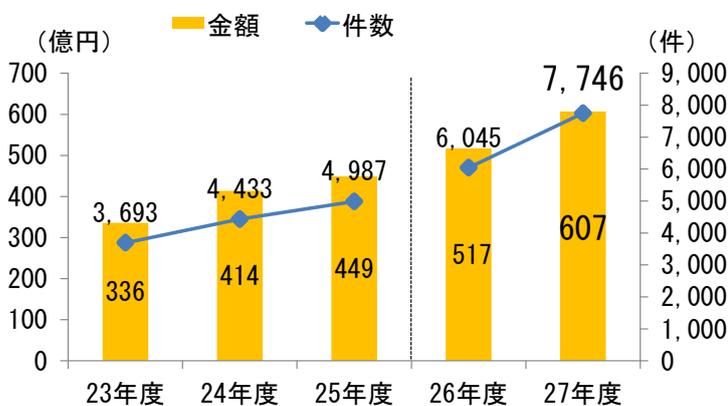
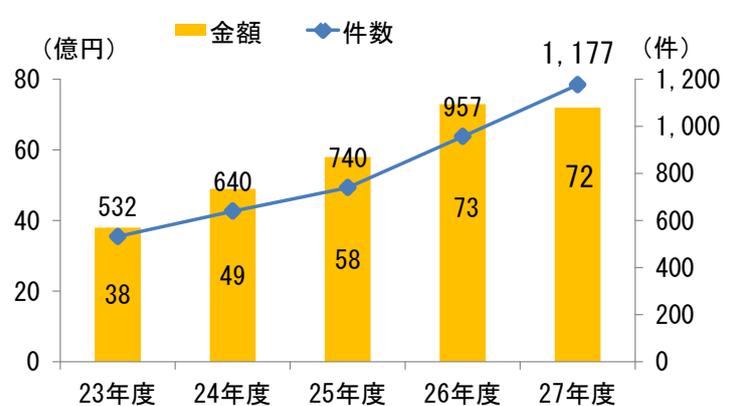


図 2 融資実績のうちNPO法人向けの推移



（注 1）ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業を言う。

（注 2）「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者（①②を除く。）」への融資実績の合計（①と②の重複分を除く。）。

なお、③は、26年度に融資実績の集計対象に追加されたため、25年度以前と26年度以降の融資実績を単純に比較することはできない。

（注 3）日本公庫が連携団体とともに構築したソーシャルビジネスを支援するためのネットワーク数は、全国で 73 件（平成 28 年 3 月末時点）。

参考資料

(参考1) ソーシャルビジネス関連融資の件数構成比の推移

① 従業者数5人以下の事業者が全体に占める割合

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
46.3%	48.6%	51.7%	55.2%	56.8%

② 公庫を新たに利用した事業者が全体に占める割合

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
47.6%	47.5%	48.1%	49.4%	50.0%

(参考2) ソーシャルビジネス支援資金【下線部分が平成28年2月の拡充箇所】

・融資制度の概要

ご利用いただける方	次の1または2に該当する方 1 NPO法人 2 NPO法人以外であって、次の(1)または(2)に該当する方 (1) 保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方 (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u>
ご融資限度額	別枠 7,200万円 (うち運転資金は4,800万円)
ご返済期間	設備資金 20年以内、運転資金 7年以内
利率(注)	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 1 次のいずれかに該当する方は、特別利率A (1) 認定NPO法人(仮認定NPO法人を含む。) (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u> 2 <u>保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方は、特別利率C</u>

(注) ご返済期間、担保の有無などによって異なります。詳しくは日本公庫HPをご覧ください。

・ご利用事例

企業名	NPO法人 SHARE LIFE DESIGN (シェア ライフ デザイン)				
代表者	山本 康弘	分野	国際交流、 地域活性化	所在地	愛媛県松山市
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「留学生の住宅不足の解消」と「グローバル化に対する日本人の能力の向上」、「増加する空き家の解消」、「地域コミュニティの再生」という4つの地域課題の解決を目的とするNPO法人。</li> <li>・愛媛県を訪れる外国人留学生などが共同生活する「異文化交流シェアハウス」の運営が主たる事業(平成28年3月末時点で9棟)。</li> <li>・シェアハウスを国際交流の拠点と位置付けており、言語や文化への相互理解の機会を創出するために、留学生と日本人が料理を作り合う料理教室「World Share Kitchen (ワールド・シェア・キッチン)」や、留学生が母国語を教える語学教室「Co-Learning Time (コー・ラーニング・タイム)」等のイベントを開催。</li> </ul>				
支援内容	・日本公庫は、雇用拡大のための人件費等に充てる運転資金を融資。				



道後シェアハウス外観



インドネシア料理教室